

令和7年度

伊賀市下水道事業会計
決算審査意見書

伊賀市監査委員



伊監委第 76 号

令和 8 年 8 月 7 日

伊賀市長 稲森 稔尚 様

伊賀市監査委員 岡 森 正 人

伊賀市監査委員 山 口 康 子



令和 7 年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度伊賀市下水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	2
1. 業 務 実 績	2
2. 建 設 事 業	3
VIII. 決 算 の 概 要	4
1. 予 算 の 執 行 状 況	4
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	4
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	5
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 に 対 す る 執 行 状 況	7
(4) 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	7
2. 経 営 成 績	9
損益計算書について	9
3. 財 務 状 況	10
(1) 貸借対照表について	10
(2) 未収金の状況について	12
(3) 企業債の借入等の状況について	12
(4) 資金状況について	12
4. 財 務 分 析 及 び 経 営 分 析	13
財 務 分 析	13
経 営 分 析	13

決 算 審 査 資 料

別表1 比較損益計算書	15
別表2 比較貸借対照表	16
別表3 比較キャッシュフロー計算書	17
別表4 比較節別費用構成表	18

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 6 本文及び表中で用いる予算及び決算額のうち、「Ⅷ. 決算の概要 - 1. 予算の執行状況」においては税込額を、これ以外の項目においては特に記載のない限りは税抜額を用いている。

令和 7 年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 令和 7 年度伊賀市下水道事業会計決算

II. 審査実施日 令和 8 年 7 月 1 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（令和 2 年 4 月 1 日監査委員訓令第 1 号）に準拠し、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純利益が前年度比 261 百万円（△80.2%）減の 65 百万円となったものの、平成 29 年度の公営企業会計方式へ移行後の 9 期連続で黒字決算を維持し、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 543 百万円となった。

本業である営業収益については、雨水処理負担金が増収となった一方、下水道使用料が前年度比 1 百万円（△0.1%）、他会計負担金が 3 百万円（皆減）等それぞれ減収となり、営業収益全体で 4 百万円（△0.5%）の減収となっている。

営業費用については、給料 3 百万円（7.7%）、法定福利費 1 百万円（8.2%）、委託料 11 百万円（2.0%）、修繕費 12 百万円（34.1%）等それぞれ増加した一方、通信運搬費 2 百万円（△40.0%）、動力費 4 百万円（△6.3%）、薬品費 1 百万円（△66.2%）、構築物減価償却費 2 百万円（△0.2%）、機械及び装置減価償却費 12 百万円（△4.9%）、固定資産除却費 8 百万円（△41.3%）等それぞれ減少したことにより、営業費用全体で 1 百万円（△0.1%）の減少となった。その結果、営業外収支を加えた経常利益は 63 百万円であった。

近年、処理区域内人口が減少傾向にあつて、収益の増加が見込めない状況であり、また、賃金上昇や物価高騰による経費等への影響もあり経営環境は厳しさを増しているが、計画的な更新を行うこと等により、下水道としての機能を保つとともに、更なる合理化・能率化・費用の平準化を含めた経営安定化に努められたい。

なお、不納欠損額については延べ 414 件、1,872,931 円と、前年度より件数、金額ともに増加しており、公平公正の観点からも引き続き、収納未済金の回収には厳正な対応をお願いしたい。

VII. 事業の概要

1. 業務実績

区分		単位	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減(△) (A－B) C	増減率 (C／B) (%)
普及率・水洗化率	行政区域内世帯数	戸	40,502	40,495	7	0.0
	行政区域内人口 A	人	82,685	84,060	△ 1,375	△ 1.6
	処理区域内戸数	戸	13,128	13,154	△ 26	△ 0.2
	処理区域内人口 B	人	31,625	32,138	△ 513	△ 1.6
	処理区域面積	ha	3,744	3,744	0	－
	普及率 (B／A)	%	38.2	38.2	0.0	－
	水洗化人口 C	人	27,303	27,728	△ 425	△ 1.5
	水洗化率 (C／B)	%	86.3	86.3	0.0	－
施設業務状況	処理能力(晴天時) D	m ³ /日	21,650	23,061	△ 1,411	△ 6.1
	晴天時平均処理水量 E	m ³ /日	9,918	10,460	△ 542	△ 5.2
	施設利用率 (E／D)	%	45.8	45.4	0.4	0.9
	年間総処理水量 F	m ³	3,648,193	4,102,500	△ 454,307	△ 11.1
	有収水量 G	m ³	3,505,718	3,726,671	△ 220,953	△ 5.9
	有収率 (G／F)	%	96.1	90.8	5.3	5.8
	使用料収入	円	718,067,979	718,988,125	△ 920,146	△ 0.1
	汚水処理費(維持管理費)	円	699,225,617	748,725,387	△ 49,499,770	△ 6.6
職員数	汚水処理費(資本費)	円	30,658,006	34,744,638	△ 4,086,632	△ 11.8
原価	1 m ³ 当たり使用料単価	円	204.8	192.9	11.9	6.2
	1 m ³ 当たり汚水処理原価	円	208.2	210.2	△ 2.0	△ 1.0
	汚水処理原価(維持管理費)	円	199.5	200.9	△ 1.4	△ 0.7
	汚水処理原価(資本費)	円	8.7	9.3	△ 0.6	△ 6.5

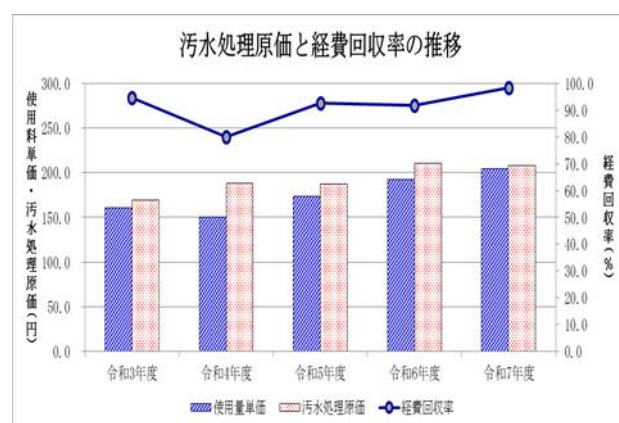
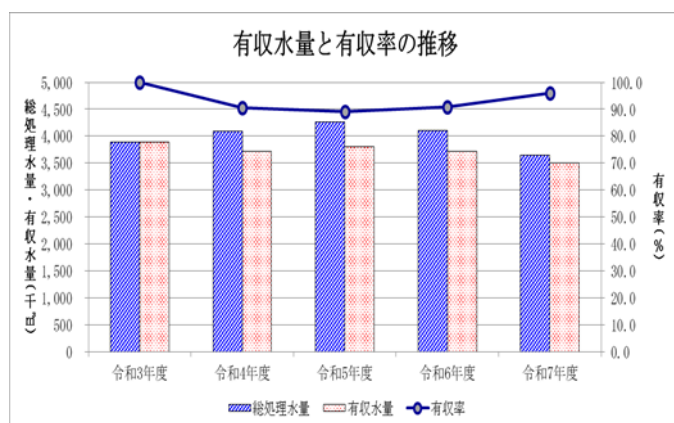
有収水量と有収率の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総 処 理 水 量 (m ³) A	3,896,721	4,093,283	4,268,956	4,102,500	3,648,193
有 収 水 量 (m ³) B	3,896,721	3,712,778	3,798,785	3,726,671	3,505,718
有 収 率 (%) B/A	100.0	90.7	89.0	90.8	96.1

有収水量1m³当たりの汚水処理原価と経費回収率の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使 用 料 単 価 (円) A	160.4	150.7	173.9	192.9	204.8
汚 水 処 理 原 価 (円) B	169.1	188.2	187.3	210.2	208.2
差 引 損 益 (円) A-B	△ 8.7	△ 37.5	△ 13.4	△ 17.3	△ 3.4
経 費 回 収 率 (%) A/B	94.8	80.1	92.8	91.8	98.4

(※)経費回収率とは、汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標であり、100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が下水道使用料による収入以外の収入で賄われていることを意味する。



2. 建設事業

本年度の主な事業として、公共下水道事業では上野新都市浄化センターにおける汚泥処理設備の更新工事及び付随する電気設備工事、管理機械棟等の耐震工事が実施されているほか、特定環境保全公共下水道事業を含む各浄化センターの照明器具 LED 化工事、ストックマネジメント実施計画の策定及びウォーターPPP の導入検討、農業集落排水中矢地区及び上三ヶ区地区を特定環境保全公共下水道島ヶ原処理区へ統廃合するための上三ヶ区工区の路線測量、地質調査及び管路詳細設計業務を実施するとともに中矢工区の管路工事が行われた。また、農業集落排水事業では西山地区を西高倉地区へ統廃合するため西高倉・西山地内において中継ポンプ施設工事を、西高倉地区汚水処理施設において機械電気設備の更新工事が実施されている。

Ⅷ. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

科目／区分		予算額 A	決算額 B	予算額との比較 (B－A) C	収入率 B／A	決算額 構成比
収益的収入	営 業 収 益	793,157,000	791,943,793	△ 1,213,207	99.8	33.9
	営 業 外 収 益	1,562,059,000	1,542,202,831	△ 19,856,169	98.7	66.0
	特 別 利 益	0	1,885,723	1,885,723	－	0.1
	計	2,355,216,000	2,336,032,347	△ 19,183,653	99.2	100.0

科目／区分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A－B－C) D	執行率 B／A	決算額 構成比
収益的支出	営 業 費 用	2,164,387,072	2,083,528,971	1,650,000	79,208,101	96.3	92.6
	営 業 外 費 用	198,194,070	166,657,486	0	31,536,584	84.1	7.4
	特 別 損 失	1,328,858	213,893	0	1,114,965	16.1	0.0
	予 備 費	3,200,000	0	0	3,200,000	0.0	0.0
	計	2,367,110,000	2,250,400,350	1,650,000	115,059,650	95.1	100.0

前年度比較

科目／区分		令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減 (A－B) C	増減率 C／B
収益的収入	営 業 収 益	791,943,793	795,670,879	△ 3,727,086	△ 0.5
	営 業 外 収 益	1,542,202,831	1,804,715,889	△ 262,513,058	△ 14.5
	特 別 利 益	1,885,723	0	1,885,723	皆増
	計	2,336,032,347	2,600,386,768	△ 264,354,421	△ 10.2
収益的支出	営 業 費 用	2,083,528,971	2,083,369,180	159,791	0.0
	営 業 外 費 用	166,657,486	195,397,120	△ 28,739,634	△ 14.7
	特 別 損 失	213,893	129,989	83,904	64.5
	計	2,250,400,350	2,278,896,289	△ 28,495,939	△ 1.3

収益的収支決算額（税込額）は85,631,997円の黒字となっている。

ア．収益的収入

予算額 2,355,216,000 円に対し、決算額は 2,336,032,347 円で、予算額に対して 19,183,653 円の収入減であり、収入率は 99.2%となっている。

前年度比較では、営業収益において、他会計負担金 2,557,708 円（皆減）が減となったほか、営業外収益において、補助金 9,813,000 円（△26.1%）、他会計補助金 247,026,026 円（△32.1%）、長期前受金戻入 14,403,443 円（△1.4%）、雑収益 1,848,864 円（△96.0%）がそれぞれ減となったこと等により、前年度比 264,354,421 円（△10.2%）の減となった。

イ．収益的支出

予算額 2,367,110,000 円に対し、決算額は 2,250,400,350 円で、執行率 95.1%となり、翌年度繰越額 1,650,000 円を差し引いた不用額は 115,059,650 円となっている。

前年度比較では、営業費用において、処理場費 39,775,229 円（7.3%）、浄化槽費 6,712,506 円（27.5%）が増となった一方で、管渠費 7,645,854 円（△7.6%）、総係費 16,030,846 円（△13.8%）、減価償却費 14,804,019 円（△1.2%）、資産減耗費 7,846,961 円（△41.3%）のそれぞれ減のほか、営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費 16,439,622 円（△9.1%）が減となり、前年度比 28,495,939 円（△1.3%）の減となった。

（２）資本的収入及び支出

科目／区分		予算額 A	決算額 B	予算額との比較 (B－A) C	収入率 B／A	決算額 構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	国庫補助金	414,741,400	282,235,300	△ 132,506,100	68.1	34.6
	負担金等	5,400,000	7,650,000	2,250,000	141.7	0.9
	他会計補助金	195,006,000	194,947,736	△ 58,264	100.0	23.9
	企業債	547,600,000	284,500,000	△ 263,100,000	52.0	34.8
	基金取崩収入	36,366,000	47,624,160	11,258,160	131.0	5.8
	計	1,199,113,400	816,957,196	△ 382,156,204	68.1	100.0

科目／区分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A－B－C) D	執行率 B／A	決算額 構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	1,118,272,100	684,730,897	402,476,030	31,065,173	61.2	40.2
	企業債償還金	1,018,072,000	1,018,070,022	0	1,978	100.0	59.8
	予備費	45,000,000	0	0	45,000,000	0.0	0.0
	計	2,181,344,100	1,702,800,919	402,476,030	76,067,151	78.1	100.0

前年度比較

科目／区分		令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減 (A－B) C	増減率 C／B
資本的収入	国庫補助金	282,235,300	149,296,600	132,938,700	89.0
	負担金等	7,650,000	12,600,000	△ 4,950,000	△ 39.3
	他会計補助金	194,947,736	401,305,477	△ 206,357,741	△ 51.4
	企業債	284,500,000	154,400,000	130,100,000	84.3
	基金取崩収入	47,624,160	104,696,475	△ 57,072,315	△ 54.5
	計	816,957,196	822,298,552	△ 5,341,356	△ 0.6
資本的支出	建設改良費	684,730,897	364,038,687	320,692,210	88.1
	企業債償還金	1,018,070,022	1,010,393,270	7,676,752	0.8
	計	1,702,800,919	1,374,431,957	328,368,962	23.9

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入の総額 816,957,196 円に対し、資本的支出の総額 1,702,800,919 円となっており、支出額に対して不足する額 885,843,723 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,999,479 円、建設改良積立金 26,321,990 円、過年度分損益勘定留保資金 666,751,914 円及び当年度分損益勘定留保資金 171,770,340 円で補填されている。

ア. 資本的収入

予算額 1,199,113,400 円に対し、決算額は 816,957,196 円で、予算額に対して 382,156,204 円の収入減であり、収入率は 68.1%となっている。収入が予算に対して減となっている主な要因は、国庫補助金が 132,506,100 円、企業債が 263,100,000 円のそれぞれ減等によるものである。

前年度比較では、国庫補助金 132,938,700 円 (89.0%)、企業債 130,100,000 円 (84.3%) が増となった一方、負担金等 4,950,000 円 (△39.3%)、他会計補助金 206,357,741 円 (△51.4%)、基金取崩収入 57,072,315 円 (△54.5%) がそれぞれ減となったことにより、前年度比 5,341,356 円 (△0.6%) の減となった。

イ. 資本的支出

予算額 2,181,344,100 円に対し、決算額は 1,702,800,919 円で、執行率は 78.1%となっている。公共下水道事業では、上野新都市浄化センターにおける汚泥処理設備の更新工事及び付随する電気設備工事、管理機械棟等の耐震工事を施工し、特定環境保全公共下水道事業を含む各浄化センターの照明器具 LED 化工事等を行ったほか、農業集落排水事業では西山地区を西高倉地区へ統廃合するため西高倉・西山地区内において中継ポンプ施設工事等を実施し、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、上野新都市浄化センターストックマネジメント・耐震対策事業、地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業等の建設改良費 402,476,030 円を翌年度へ繰越し、不用額は 76,067,151 円となっている。

前年度比較では、建設改良費が 320,692,210 円 (88.1%) の増となった。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額 A	執行額 B	余裕額 (A－B)
		円	円	円
6 条	企 業 債	455, 200, 000	219, 100, 000	236, 100, 000
7 条	一 時 借 入 金	600, 000, 000	0	600, 000, 000
9 条	職 員 給 与 費	123, 008, 000	114, 649, 858	8, 358, 142

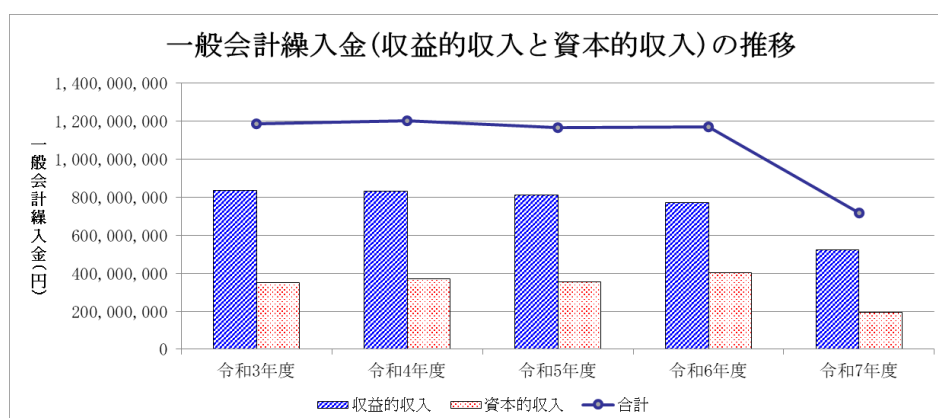
(4) 一般会計繰入金の状況

科目			区分	一般会計繰入金の額	摘要
収益的収入	営業収益	雨水処理負担金	雨水処理に係る一般会計繰入金	1,643,136	基準内
			雨水処理負担金計	1,643,136	
		営業収益計		1,643,136	
	営業外収益	他会計補助金	児童手当に係る一般会計繰入金	816,000	基準内
			汚水処理に係る一般会計繰入金	521,506,433	基準内
			他会計補助金計	522,322,433	
		営業外収益計		522,322,433	
	収益的収入計			523,965,569	
資本的収入	他会計補助金	他会計補助金	児童手当に係る一般会計繰入金	260,000	基準内
			汚水処理に係る一般会計繰入金	188,016,302	基準内
			汚水処理に係る一般会計繰入金	6,671,434	基準外
			他会計補助金計	194,947,736	
		他会計補助金計		194,947,736	
	資本的収入計			194,947,736	
合計			718,913,305		

一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	円	円	円	円	円
収 益 的 収 入	835,543,019	831,573,586	812,099,158	770,701,216	523,965,569
資 本 的 収 入	349,022,366	371,827,788	355,667,243	401,305,477	194,947,736
合 計	1,184,565,385	1,203,401,374	1,167,766,401	1,172,006,693	718,913,305

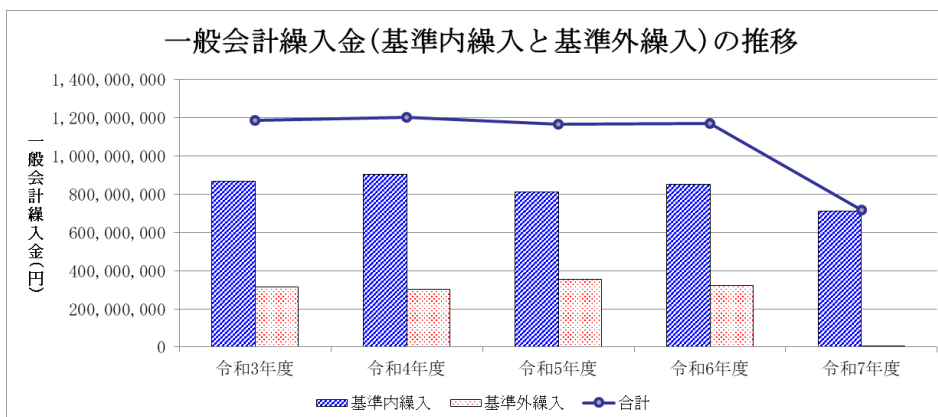
（出資金及び一般会計負担分の退職給付費を除く）



一般会計繰入金（基準内繰入額及び基準外繰入額）の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	円	円	円	円	円
基 準 内 繰 入	869,541,485	902,088,316	812,641,879	850,250,228	712,241,871
基 準 外 繰 入	315,023,900	301,313,058	355,124,522	321,756,465	6,671,434
合 計	1,184,565,385	1,203,401,374	1,167,766,401	1,172,006,693	718,913,305

（出資金及び一般会計負担分の退職給付費を除く）



2. 経営成績

損益計算書について

ア. 事業収益

科目／区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A－B) C	増減率(C／B)
営業収益	円 720,151,355	円 723,788,782	円 △3,637,427	% △0.5
下水道使用料	718,067,979	718,988,125	△920,146	△0.1
雨水処理負担金	1,643,136	1,352,757	290,379	21.5
他会計負担金	0	2,557,708	△2,557,708	皆減
その他営業収益	440,240	890,192	△449,952	△50.5
営業外収益	1,535,185,770	1,804,715,929	△269,530,159	△14.9
受取利息及び配当金	4,113,553	937,465	3,176,088	338.8
補助金	27,717,000	37,530,000	△9,813,000	△26.1
他会計補助金	522,322,433	769,348,459	△247,026,026	△32.1
長期前受金戻入	980,571,259	994,974,702	△14,403,443	△1.4
雑収益	461,525	1,925,303	△1,463,778	△76.0
特別利益	1,885,723	0	1,885,723	皆増
過年度損益修正益	1,841,951	0	1,841,951	皆増
その他特別利益	43,772	0	43,772	皆増
計	2,257,222,848	2,528,504,711	△271,281,863	△10.7

イ. 事業費用

科目／区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A－B) C	増減率(C／B)
営業費用	円 2,014,419,667	円 2,015,737,285	円 △1,317,618	% △0.1
管渠費	85,117,845	92,038,527	△6,920,682	△7.5
雨水管渠費	1,256,760	992,780	263,980	26.6
ポンプ場費	2,295,200	2,369,721	△74,521	△3.1
処理場費	534,991,136	498,717,980	36,273,156	7.3
浄化槽費	29,213,098	23,095,951	6,117,147	26.5
業務費	34,689,930	34,841,604	△151,674	△0.4
総係費	93,814,845	107,988,889	△14,174,044	△13.1
減価償却費	1,221,910,611	1,236,714,630	△14,804,019	△1.2
資産減耗費	11,130,242	18,977,203	△7,846,961	△41.3
営業外費用	177,973,592	186,616,219	△8,642,627	△4.6
支払利息及び企業債取扱諸費	164,352,502	180,792,124	△16,439,622	△9.1
雑支出	13,621,090	5,824,095	7,796,995	133.9
特別損失	197,071	118,932	78,139	65.7
過年度損益修正損	197,071	118,932	78,139	65.7
計	2,192,590,330	2,202,472,436	△9,882,106	△0.4

※ 対前年度比較節別費用構成表は、別表4（18頁）参照

ウ．事業損益

当年度の収益合計 2,257,222,848 円に対して費用合計 2,192,590,330 円で、当年度純利益は 64,632,518 円となり、前年度より 261,399,757 円（△80.2％）の減となった。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総 収 益 (円)	2,533,065,706	2,482,666,476	2,513,580,488	2,528,504,711	2,257,222,848
営 業 収 益 (円)	629,301,156	582,007,028	671,825,139	723,788,782	720,151,355
総収益に占める 営業収益割合 (%)	24.8	23.4	26.7	28.6	31.9
下 水 道 使 用 料 (円)	624,992,070	559,600,862	660,449,109	718,988,125	718,067,979
営業収益に占める 下水道使用料割合 (%)	99.3	96.2	98.3	99.3	99.7
総 費 用 (円)	2,154,065,647	2,229,398,323	2,121,019,441	2,202,472,436	2,192,590,330
営 業 費 用 (円)	1,916,270,391	2,005,337,853	1,918,534,847	2,015,737,285	2,014,419,667
総費用に占める 営業費用割合 (%)	89.0	89.9	90.5	91.5	91.9
職 員 給 与 費 (円)	88,742,682	93,832,970	88,413,953	79,122,453	85,078,379
営業費用に占める 職員給与費割合 (%)	4.6	4.7	4.6	3.9	4.2
減 価 償 却 費 総 額 (円)	1,322,418,234	1,317,948,692	1,274,656,472	1,236,714,630	1,221,910,611
営業費用に占める 減価償却費割合 (%)	69.0	65.7	66.4	61.4	60.7
営 業 損 益 (円)	△ 1,286,969,235	△ 1,423,330,825	△ 1,246,709,708	△ 1,291,948,503	△ 1,294,268,312
経 常 損 益 (円)	379,000,059	253,284,953	392,634,597	326,151,207	62,943,866
当 年 度 純 損 益 (円)	379,000,059	253,268,153	392,561,047	326,032,275	64,632,518

※ 対前年度比較損益計算書は、別表 1（15 頁）参照

3．財務状況

（1）貸借対照表について

ア．資 産

科目／区分		令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減 (A－B) C	増減率 C／B
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	34,180,283,310	34,826,993,736	△ 646,710,426	△ 1.9
	流 動 資 産	1,471,017,379	1,996,759,660	△ 525,742,281	△ 26.3
資 産 計		35,651,300,689	36,823,753,396	△ 1,172,452,707	△ 3.2

イ. 負 債

科目／区分		令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減 (A－B) C	増減率 C／B
		円	円	円	%
負債	固 定 負 債	8, 772, 819, 629	9, 501, 431, 558	△ 728, 611, 929	△ 7. 7
	流 動 負 債	1, 264, 950, 862	1, 248, 400, 995	16, 549, 867	1. 3
	繰 延 収 益	19, 793, 783, 244	20, 318, 806, 407	△ 525, 023, 163	△ 2. 6
負 債 計		29, 831, 553, 735	31, 068, 638, 960	△ 1, 237, 085, 225	△ 4. 0

ウ. 資 本

科目／区分		令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減 (A－B) C	増減率 C／B
		円	円	円	%
資本	資 本 金	4, 149, 398, 368	3, 763, 886, 414	385, 511, 954	10. 2
	剰 余 金	1, 670, 348, 586	1, 991, 228, 022	△ 320, 879, 436	△ 16. 1
資 本 計		5, 819, 746, 954	5, 755, 114, 436	64, 632, 518	1. 1
負 債 ・ 資 本 計		35, 651, 300, 689	36, 823, 753, 396	△ 1, 172, 452, 707	△ 3. 2

年次推移

科目／区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		円	円	円	円	円
資産	固定資産総額	38, 011, 717, 489	36, 737, 665, 526	35, 853, 896, 079	34, 826, 993, 736	34, 180, 283, 310
	流動資産総額	1, 955, 127, 470	1, 779, 562, 911	2, 184, 599, 647	1, 996, 759, 660	1, 471, 017, 379
資 産 総 額		39, 966, 844, 959	38, 517, 228, 437	38, 038, 495, 726	36, 823, 753, 396	35, 651, 300, 689
負債	固定負債総額	12, 075, 042, 362	11, 095, 094, 851	10, 365, 101, 580	9, 501, 431, 558	8, 772, 819, 629
	流動負債総額	1, 237, 973, 595	1, 187, 833, 582	1, 460, 520, 031	1, 248, 400, 995	1, 264, 950, 862
	繰延収益総額	21, 870, 576, 041	21, 197, 778, 890	20, 783, 791, 954	20, 318, 806, 407	19, 793, 783, 244
負 債 総 額		35, 183, 591, 998	33, 480, 707, 323	32, 609, 413, 565	31, 068, 638, 960	29, 831, 553, 735
資本	資 本 金 総 額	2, 786, 300, 610	2, 895, 189, 710	3, 384, 406, 587	3, 763, 886, 414	4, 149, 398, 368
	剰 余 金 総 額	1, 996, 952, 351	2, 141, 331, 404	2, 044, 675, 574	1, 991, 228, 022	1, 670, 348, 586
資 本 総 額		4, 783, 252, 961	5, 036, 521, 114	5, 429, 082, 161	5, 755, 114, 436	5, 819, 746, 954
総 資 本		39, 966, 844, 959	38, 517, 228, 437	38, 038, 495, 726	36, 823, 753, 396	35, 651, 300, 689

※ 対前年度比較貸借対照表は、別表2（16頁）参照

(2) 未収金の状況について

未収金のうち、不納欠損額については414件（調定件数）1,872,931円で、前年度より644,487円（52.5%）増加している。不納欠損とした主な要因は、消滅時効によるものである。

年度／区分	営 下 使	業 水 道	未 雨 水	収 処 理	金 他 会 計	金 そ の 他	営 業 外	金 未 収	金 そ の 他	金 未 収	金 合 計
令和3年度 以前	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	3,801,372										3,801,372
令和4年度	2,856,979										2,856,979
令和5年度	2,782,835										2,782,835
令和6年度	3,643,271										3,643,271
令和7年度	138,263,693	223,116					218,610,546	3,672,574			360,769,929
計	151,348,150	223,116					218,610,546	3,672,574			373,854,386

(3) 企業債の借入等の状況について

企業債については、下水道施設整備事業等に充てるため284,500,000円を借入れて、1,018,070,022円の元金償還及び164,352,502円の利息の支払いを行っており、当年度末現在における未償還残高は9,785,931,558円となり、前年度と比較して733,570,022円（△7.0%）減少している。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	円	円	円	円	円
借 入 額	64,900,000	10,500,000	280,400,000	154,400,000	284,500,000
元 利 償 還 金	1,208,853,882	1,206,993,458	1,187,518,087	1,191,185,394	1,182,422,524
元 金	973,545,761	990,673,646	990,447,512	1,010,393,270	1,018,070,022
利 息	235,308,121	216,319,812	197,070,575	180,792,124	164,352,502
未 償 還 残 高	13,065,716,008	12,085,542,362	11,375,494,850	10,519,501,580	9,785,931,558

(4) 資金状況について

期首残高1,731,944,804円に対し、期末残高1,098,863,422円となり、差し引き633,081,382円のキャッシュアウトとなっている。

科目／区分	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減 (A－B)
	円	円	円
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	224,320,648	528,175,469	△ 303,854,821
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 123,832,008	70,063,132	△ 193,895,140
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 733,570,022	△ 855,993,270	122,423,248
資 金 増 減 額	△ 633,081,382	△ 257,754,669	△ 375,326,713
資 金 期 首 残 高	1,731,944,804	1,989,699,473	△ 257,754,669
資 金 期 末 残 高	1,098,863,422	1,731,944,804	△ 633,081,382

※ 対前年度比較キャッシュフロー計算書は、別表3（17頁）参照

4. 財務分析及び経営分析

財		務		分		析	
項目		算式	令和7年度	令和6年度 全国財務状況			
				公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	浄化槽
自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	71.8	65.1	63.6	72.6	51.4
固定資産対長期資本比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	99.4	100.8	102.4	102.4	99.6
流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	116.3	82.8	50.9	47.4	106.6
酸性試験比率 (当座比率)	(%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})+\text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	116.3	—	—	—	—
固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.02	—	—	—	—
未収金回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	2.25	—	—	—	—
総資本利益率	(%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	0.17	—	—	—	—
総収支比率	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.9	105.4	104.6	103.6	99.4
経常収支比率	(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.9	105.4	105.1	104.3	100.1
営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	35.7	70.2	33.6	22.5	34.5
企業価値還元金対減価償却費比率	(%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業価値還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	421.8	124.2	196.8	232.9	123.0
職員給与費対営業収益比率	(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	11.8	—	—	—	—

経		営		分		析	
項目		算式	令和7年度	各セグメント			
				公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	浄化槽
普及率	(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	38.2	5.6 (一)	13.8 (一)	18.0 (一)	0.7 (一)
施設利用率	(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$	45.8	42.3 (61.3)	41.7 (48.7)	51.4 (50.2)	60.6 (53.5)
有収率	(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	96.1	105.8 (79.9)	92.0 (85.6)	93.5 (88.8)	100.0 (100.0)
水洗化率	(%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	86.3	100.0 (96.0)	79.2 (86.3)	87.0 (87.8)	100.0 (84.4)
使用料単価	(円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	204.8	159.0 (137.85)	219.3 (164.68)	221.2 (156.07)	290.5 (167.38)
汚水処理原価	(円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	208.2	88.8 (140.73)	201.8 (225.53)	277.1 (286.33)	620.6 (328.46)
経費回収率	(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	98.4	179.0 (98.0)	108.7 (73.0)	79.8 (54.5)	46.8 (51.0)

※1 令和6年度全国財務状況の数値を各セグメントごとに記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

※2 各セグメントの括弧内は、令和6年度全国類型別平均（法適用企業）の数値を記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

（総務省自治財務局資料「令和6年度地方公営企業年鑑」より）

決 算 審 査 資 料

別表 1

比較損益計算書

科目／区分	令和7年度 金額(A)	令和6年度 金額(B)	比較増減	
			増減額(A－B)	増減率(C／B)
	円	円	円	%
営業収益	720,151,355	723,788,782	△ 3,637,427	△ 0.5
下水道使用料	718,067,979	718,988,125	△ 920,146	△ 0.1
雨水処理負担金	1,643,136	1,352,757	290,379	21.5
他会計負担金	0	2,557,708	△ 2,557,708	皆減
その他営業収益	440,240	890,192	△ 449,952	△ 50.5
営業費用	2,014,419,667	2,015,737,285	△ 1,317,618	△ 0.1
管渠費	85,117,845	92,038,527	△ 6,920,682	△ 7.5
雨水管渠費	1,256,760	992,780	263,980	26.6
ポンプ場費	2,295,200	2,369,721	△ 74,521	△ 3.1
処理場費	534,991,136	498,717,980	36,273,156	7.3
浄化槽費	29,213,098	23,095,951	6,117,147	26.5
業務費	34,689,930	34,841,604	△ 151,674	△ 0.4
総係費	93,814,845	107,988,889	△ 14,174,044	△ 13.1
減価償却費	1,221,910,611	1,236,714,630	△ 14,804,019	△ 1.2
資産減耗費	11,130,242	18,977,203	△ 7,846,961	△ 41.3
営業損益	△ 1,294,268,312	△ 1,291,948,503	△ 2,319,809	△ 0.2
営業外収益	1,535,185,770	1,804,715,929	△ 269,530,159	△ 14.9
受取利息及び配当金	4,113,553	937,465	3,176,088	338.8
補助金	27,717,000	37,530,000	△ 9,813,000	△ 26.1
他会計補助金	522,322,433	769,348,459	△ 247,026,026	△ 32.1
長期前受金戻入	980,571,259	994,974,702	△ 14,403,443	△ 1.4
雑収益	461,525	1,925,303	△ 1,463,778	△ 76.0
営業外費用	177,973,592	186,616,219	△ 8,642,627	△ 4.6
支払利息及び企業債取扱諸費	164,352,502	180,792,124	△ 16,439,622	△ 9.1
雑支出	13,621,090	5,824,095	7,796,995	133.9
経常損益	62,943,866	326,151,207	△ 263,207,341	△ 80.7
特別利益	1,885,723	0	1,885,723	皆増
過年度損益修正益	1,841,951	0	1,841,951	皆増
その他特別利益	43,772	0	43,772	皆増
特別損失	197,071	118,932	78,139	65.7
過年度損益修正損	197,071	118,932	78,139	65.7
当年度純損益	64,632,518	326,032,275	△ 261,399,757	△ 80.2

別表 2

比較貸借対照表

(負債・資本の部)

(資産の部)

科目／区分	令和8年3月31日現在			令和7年3月31日現在			令和8年3月31日現在			令和7年3月31日現在			比較増減		
	金額 A	構成比 %	増減率 C/B	金額 B	構成比 %	増減額 (A-B)	金額 A	構成比 %	増減率 C/B	金額 B	構成比 %	増減額 (A-B)	増減率 C/B	増減額 (A-B)	増減率 C/B
固定資産	34,180,283,310	95.8		34,826,993,736	94.6	△ 646,710,426	8,772,819,629	24.6		9,501,431,558	25.8	△ 728,611,929		△ 728,611,929	△ 7.7
有形固定資産	33,407,240,021	93.6		34,013,969,746	92.4	△ 606,729,725	8,772,819,629	24.6		9,501,431,558	25.8	△ 728,611,929		△ 728,611,929	△ 7.7
土地	1,848,495,319	5.2		1,848,495,319	5.0	0	8,772,819,629	24.6		9,501,431,558	25.8	△ 728,611,929		△ 728,611,929	△ 7.7
建物	2,530,591,855	7.1		2,529,404,734	6.9	1,187,121	1,264,950,862	3.5		1,248,400,995	3.4	16,549,867		16,549,867	1.3
減価償却累計額(建物)	△ 702,649,465	△ 2.0		△ 628,682,523	△ 1.7	△ 73,966,942	1,013,111,929	2.8		1,018,070,022	2.8	△ 4,958,093		△ 4,958,093	△ 0.5
構築物	34,703,469,179	97.3		34,692,230,319	94.2	11,238,860	1,013,111,929	2.8		1,018,070,022	2.8	△ 4,958,093		△ 4,958,093	△ 0.5
減価償却累計額(構築物)	△ 8,126,624,322	△ 22.8		△ 7,224,513,066	△ 19.6	△ 902,111,256	235,584,308	0.7		213,383,016	0.6	22,201,292		22,201,292	10.4
機械及び装置	5,751,244,387	16.1		5,612,921,411	15.2	138,322,976	235,584,308	0.7		213,383,016	0.6	22,201,292		22,201,292	10.4
減価償却累計額(機械及び装置)	△ 3,215,685,864	△ 9.0		△ 3,020,798,796	△ 8.2	△ 194,887,068	10,891,559	0.0		9,552,363	0.0	1,339,196		1,339,196	14.0
車両運搬具	4,395,000	0.0		4,395,000	0.0	0	9,092,268	0.0		7,983,259	0.0	1,109,009		1,109,009	13.9
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 2,402,050	0.0		△ 1,943,100	0.0	△ 458,950	1,799,291	0.0		1,569,104	0.0	230,187		230,187	14.7
工具、器具及び備品	7,956,308	0.0		5,486,308	0.0	2,470,000	5,363,066	0.0		7,395,594	0.0	△ 2,032,528		△ 2,032,528	△ 27.5
減価償却累計額(工具、器具及び備品)	△ 4,402,941	0.0		△ 4,161,566	0.0	△ 241,375	5,363,066	0.0		7,395,594	0.0	△ 2,032,528		△ 2,032,528	△ 27.5
建設仮勘定	612,852,615	1.7		201,135,706	0.6	411,716,909	19,793,783,244	55.5		20,318,806,407	55.2	△ 525,023,163		△ 525,023,163	△ 2.6
無形固定資産	17,435,987	0.1		9,792,528	0.0	7,643,459	29,211,835,634	81.9		28,787,849,484	78.2	423,986,150		423,986,150	1.5
ソフトウェア	17,435,987	0.1		0	0.0	17,435,987	29,211,835,634	81.9		28,787,849,484	78.2	423,986,150		423,986,150	1.5
その他無形固定資産	0	0.0		9,792,528	0.0	△ 9,792,528	△ 9,418,052,390	△ 26.4		△ 8,469,043,077	△ 23.0	△ 949,009,313		△ 949,009,313	△ 11.2
投資その他の資産	755,607,302	2.1		803,231,462	2.2	△ 47,624,160	△ 9,418,052,390	△ 26.4		△ 8,469,043,077	△ 23.0	△ 949,009,313		△ 949,009,313	△ 11.2
投資有価証券	100,000,000	0.3		100,000,000	0.3	0	29,831,553,735	83.6		31,068,638,960	84.4	△ 1,237,085,225		△ 1,237,085,225	△ 4.0
基金	655,607,302	1.8		703,231,462	1.9	△ 47,624,160	4,149,398,368	11.7		3,763,886,414	10.2	385,511,954		385,511,954	10.2
流動資産	1,471,017,379	4.2		1,996,759,660	5.4	△ 525,742,281	4,149,398,368	11.7		3,763,886,414	10.2	385,511,954		385,511,954	10.2
現金・預金	1,098,863,422	3.1		1,731,944,804	4.7	△ 633,081,382	2,274,901,360	6.4		2,274,901,360	6.2	0		0	—
現金・預金	1,098,863,422	3.1		1,731,944,804	4.7	△ 633,081,382	1,874,497,008	5.3		1,488,985,054	4.0	385,511,954		385,511,954	25.9
未収金	372,153,957	1.1		264,814,856	0.7	107,339,101	1,670,348,586	4.7		1,991,228,022	5.4	△ 320,879,436		△ 320,879,436	△ 16.1
未収金	373,854,386	1.1		266,421,340	0.7	107,433,046	713,641,108	2.0		713,641,108	1.9	0		0	—
貸倒引当金	△ 1,700,429	0.0		△ 1,606,484	0.0	△ 93,945	464,762,169	1.3		464,762,169	1.2	0		0	—
							248,878,935	0.7		248,878,935	0.7	0		0	—
							4	0.0		4	0.0	0		0	—
							956,707,478	2.7		1,277,586,914	3.5	△ 320,879,436		△ 320,879,436	△ 25.1
							414,181,002	1.2		440,502,992	1.2	△ 26,321,990		△ 26,321,990	△ 6.0
							542,526,476	1.5		837,083,922	2.3	△ 294,557,446		△ 294,557,446	△ 35.2
							5,819,746,954	16.4		5,755,114,436	15.6	64,632,518		64,632,518	1.1
資産合計	35,651,300,689	100.0		36,823,753,396	100.0	△ 1,172,452,707	35,651,300,689	100.0		36,823,753,396	100.0	△ 1,172,452,707		△ 1,172,452,707	△ 3.2

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

科目／区分	令和7年度 金額(A)	令和6年度 金額(B)	比較増減 (A－B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	224,320,648	528,175,469	△ 303,854,821
当年度純利益(△は純損失)	64,632,518	326,032,275	△ 261,399,757
減価償却費	1,221,910,611	1,236,714,630	△ 14,804,019
固定資産除却費	11,130,242	18,977,203	△ 7,846,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93,945	347,582	△ 253,637
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,109,009	△ 132,540	1,241,549
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	230,187	△ 37,934	268,121
長期前受金戻入額	△ 980,571,259	△ 994,974,702	14,403,443
受取利息及び受取配当金	△ 4,113,553	△ 937,465	△ 3,176,088
支払利息及び企業債取扱諸費	164,352,502	180,792,124	△ 16,439,622
過年度損益修正損(現金支出を伴わない)	28,858	0	28,858
過年度損益修正益(現金収入を伴わない)	△ 1,841,951	0	△ 1,841,951
未収金の増減額(△は増加)	△ 104,940,472	△ 69,782,264	△ 35,158,208
未払金の増減額(△は減少)	14,571,488	13,143,439	1,428,049
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,032,528	△ 2,112,220	79,692
小計	384,559,597	708,030,128	△ 323,470,531
受取利息及び受取配当金の受取額	4,113,553	937,465	3,176,088
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 164,352,502	△ 180,792,124	16,439,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,832,008	70,063,132	△ 193,895,140
有形固定資産の取得による支出	△ 606,680,803	△ 563,838,298	△ 42,842,505
無形固定資産の取得による支出	△ 10,829,880	△ 304,200	△ 10,525,680
国県補助金による収入	256,577,546	135,724,185	120,853,361
負担金による収入	6,954,545	11,004,546	△ 4,050,001
他会計補助金による収入	182,522,424	382,780,424	△ 200,258,000
基金の取り崩しによる収入	47,624,160	104,696,475	△ 57,072,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 733,570,022	△ 855,993,270	122,423,248
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	284,500,000	154,400,000	130,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,018,070,022	△ 1,010,393,270	△ 7,676,752
資金増減額	△ 633,081,382	△ 257,754,669	△ 375,326,713
資金期首残高	1,731,944,804	1,989,699,473	△ 257,754,669
資金期末残高	1,098,863,422	1,731,944,804	△ 633,081,382

別表 4

比較節別費用構成表

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	増減額 (A－B) C	増減率 C／B
営 業 費 用	2,014,419,667	91.9	2,015,737,285	91.5	△ 1,317,618	△ 0.1
給 料	40,846,800	1.9	37,923,756	1.7	2,923,044	7.7
手 当	20,502,484	0.9	19,570,989	0.9	931,495	4.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,605,964	0.3	5,804,690	0.3	801,274	13.8
報 酬	2,588,726	0.1	2,455,040	0.1	133,686	5.4
法 定 福 利 費	13,232,584	0.6	12,231,739	0.6	1,000,845	8.2
法定福利費引当金繰入額	1,301,821	0.1	1,136,239	0.1	165,582	14.6
旅 費	291,868	0.0	320,169	0.0	△ 28,301	△ 8.8
研 修 費	345,646	0.0	154,864	0.0	190,782	123.2
被 服 費	210,600	0.0	99,500	0.0	111,100	111.7
備 消 品 費	1,722,018	0.1	1,072,752	0.0	649,266	60.5
燃 料 費	162,999	0.0	164,510	0.0	△ 1,511	△ 0.9
光 熱 水 費	3,354,078	0.2	3,515,309	0.2	△ 161,231	△ 4.6
通 信 運 搬 費	2,543,664	0.1	4,239,001	0.2	△ 1,695,337	△ 40.0
委 託 料	556,977,724	25.4	546,093,496	24.8	10,884,228	2.0
手 数 料	3,519,994	0.2	3,792,675	0.2	△ 272,681	△ 7.2
賃 借 料	2,148,361	0.1	2,012,400	0.1	135,961	6.8
修 繕 費	46,946,341	2.1	35,008,467	1.6	11,937,874	34.1
路 面 復 旧 費	4,145,450	0.2	4,966,000	0.2	△ 820,550	△ 16.5
動 力 費	64,597,297	3.0	68,904,101	3.1	△ 4,306,804	△ 6.3
薬 品 費	669,000	0.0	1,980,450	0.1	△ 1,311,450	△ 66.2
材 料 費	3,692,556	0.2	4,236,600	0.2	△ 544,044	△ 12.8
公 課 費	28,100	0.0	23,100	0.0	5,000	21.6
会 費 負 担 金	885,505	0.0	735,311	0.0	150,194	20.4
負 担 金	667,296	0.0	644,504	0.0	22,792	3.5
保 険 料	1,381,290	0.1	1,383,764	0.1	△ 2,474	△ 0.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,417,244	0.1	1,472,463	0.1	△ 55,219	△ 3.8
貸 倒 損 失	593,404	0.0	103,563	0.0	489,841	473.0
建 物 減 価 償 却 費	74,067,355	3.4	74,620,521	3.4	△ 553,166	△ 0.7
構 築 物 減 価 償 却 費	902,111,256	41.1	903,821,716	41.0	△ 1,710,460	△ 0.2
機械及び装置減価償却費	241,845,254	11.0	254,287,017	11.5	△ 12,441,763	△ 4.9
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	458,950	0.0	591,075	0.0	△ 132,125	△ 22.4
工具、器具及び備品減価償却費	241,375	0.0	268,720	0.0	△ 27,345	△ 10.2
無形固定資産減価償却費	3,186,421	0.2	3,125,581	0.1	60,840	1.9
固 定 資 産 除 却 費	11,130,242	0.5	18,977,203	0.9	△ 7,846,961	△ 41.3
営 業 外 費 用	177,973,592	8.1	186,616,219	8.5	△ 8,642,627	△ 4.6
企 業 債 利 息	164,352,502	7.5	180,792,124	8.2	△ 16,439,622	△ 9.1
そ の 他 雑 支 出	13,621,090	0.6	5,824,095	0.3	7,796,995	133.9
特 別 損 失	197,071	0.0	118,932	0.0	78,139	65.7
過 年 度 損 益 修 正 損	197,071	0.0	118,932	0.0	78,139	65.7
合 計	2,192,590,330	100.0	2,202,472,436	100.0	△ 9,882,106	△ 0.4